

武器貿易条約(ATT)第4回締約国会議直前シンポジウム

世界の武器移転をめぐる 理想と現実

2018年
8月18日(土)

13:00~18:00(12:30開場)

明治大学駿河台キャンパス
グローバルフロント1階 グローバルホール
〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台1-1

【主催】明治大学国際武器移転史研究所

【共催】「武器と市民社会」研究会

【後援】オスロ国際平和研究所 (PRIO)、外務省、スモール・アームズ・サーヴェイ、
政治経済学・経済史学会兵器産業・武器移転史フォーラム、
拓殖大学海外事情研究所、日本軍縮学会、
ノンバイオレンス・インターナショナル東南アジア事務局、
ブラッドフォード大学平和・国際開発学部門(五十音順)

【言語】英語および日本語(同時通訳あり)



【参加方法】

事前登録制です。登録期限の2018年8月17日(金)までに、以下の登録フォームからお申し込みください。

<http://bit.ly/ATTCSP4>

この期限にかかわらず、登録者が定員に達した場合は登録を締め切らせていただきます。いただいた個人情報は、本セミナーの共催団体である「武器と市民社会」研究会により厳密に管理され、この研究会からのご案内以外の目的には使用いたしません。

【お問い合わせ先】

明治大学国際武器移転史研究所の事務局までメールでお問い合わせください。

E-mail: rihgate@meiji.ac.jp

【明治大学国際武器移転史研究所ウェブサイト】

<http://www.kisc.meiji.ac.jp/~transfer/>

【「武器と市民社会」研究会ブログ】

<http://aacs.blog44.fc2.com/>

参加費
無料

事前
WEB申込
【定員100名】



登壇者プロフィール(登壇順)



小川 知之(おがわ としゆき)

明治大学副学長(研究担当)。1980年栃木県立足利高等学校卒業、1984年京都大学理学部卒業。広島大学理学部助手、大阪大学大学院基礎工学研究科准教授を経て2011年より明治大学総合数理学部教授。専門は現象数理学、力学系の分岐理論。日本応用数学会代表会員、*Japan Journal of Industrial and Applied Mathematics*編集委員。主著に、“Selective pattern formation control: Spatial spectrum consensus and turing instability approach”, *Automatica*, 56(共著、2016)、「反応拡散系における不安定定在波の選択的安定化」『計測自動制御学会論文集』51:2(共著、2015)、『非線形現象と微分方程式—パターンダイナミクスの分岐解析—』(単著、サイエンス社、2010)など。



高見澤 将林(たかみざわ のぶしげ)

軍縮会議日本政府代表部特命全権大使。防衛省防衛政策局長、防衛研究所長、内閣官房副長官補(国家安全保障局次長)を経て、2016年12月より現職。2017年9月に開催されたATT第3回締約国会議において、8月20日—24日の間東京において開催される第4回締約国会議議長に選出。議長就任後、アジアやアフリカ諸国をはじめ、世界各地において条約の普遍化に向けた取組を精力的に実施。また、日本政府としてATTの条約履行等を支援すべく任意信託基金へ300万米ドルを拠出(本年3月)。



榎本 珠良(えのもと たまら)

明治大学国際武器移転史研究所専門研究員、「武器と市民社会」研究会共同代表。2003—2015年に国際NGOに勤務しATT交渉に関与。2015年より現職にてATT締約国会議プロセスのモニタリング実施。主著に『国際政治史における軍縮と軍備管理—19世紀から現代まで—』(編著、日本経済評論社、2017)、“Giving up the gun?: Overcoming myths about Japanese sword-hunting and firearms control”, *History of Global Arms Transfer*, 6(2018)、“Controlling arms transfers to non-state actors: From the emergence of the sovereign-state system to the present”, *History of Global Arms Transfer*, 3(2017)、「2017年9月の武器貿易条約(ATT)第3回締約国会議に向けて」『国際武器移転史』4(2017)など。



佐藤 丙午(さとう へいご)

拓殖大学教授・海外事情研究所副所長、「武器と市民社会」研究会共同代表。防衛庁防衛研究所主任研究官を経て現職。経済産業省産業構造審議会貿易経済協力分科会安全保障貿易管理小委員会委員、外務省参与等も兼務。国際安全保障学会理事、日本安全保障貿易学会副会長、一般社団法人日本戦略研究フォーラム政策提言委員。専門は国際関係論、安全保障、アメリカ政治外交、軍備管理。主著に「自律型致死性無人兵器システム」『国際問題』672(2018)、「技術開発と安全保障貿易管理—オープン・マーケット・アプローチと輸出管理—」『国際政治』179(2015)、「致死性自律兵器システム(LAWS)をめぐる諸問題」『国際安全保障』42-2(2014)、「日米欧の通常兵器移転政策の比較」『軍縮研究』5(2014)など。



ポール・ホルトン (Paul Holtom)

スモール・アームズ・サーベイ (Small Arms Survey) 上級研究員。ストックホルム国際平和研究所の武器移転プログラムのディレクター (2009–2013年)、国連軍縮研究所 (UNIDIR) コンサルタント (2015–17年) などを経て現職。この間、国連軍備登録制度政府専門家グループのアドバイザー (2013、2016年)、武器貿易条約 (ATT) ベースライン・アセスメント・プロジェクトの共同ディレクター (2013–2017年) も兼務。主著に *Trade Update 2017: Out of the Shadows* (共著、Small Arms Survey、2017)、*Reviewing 2016 ATT Annual Reports on Exports and Imports: Analysis and Good Practice* (共著、Arms Trade Treaty-Baseline Assessment Project、2016) など。



オーウェン・グリーン (Owen Greene)

ブラッドフォード大学教授 (国際安全保障・開発論)、同大学平和・国際開発学部門研究ディレクター。紛争予防、安全保障、武器移転規制等に関する著名な研究者であり、20以上の著作と250以上の論考を発表。また、過去25年間に国連機関、欧州安全保障協力機構 (OSCE)、ヨーロッパ連合、各国政府、地域機構、NGOネットワークなどのコンサルタントやアドバイザーを務めるなど、政策専門家としても国際的に活躍。国連小型武器行動計画 (2001年) や武器貿易条約 (ATT) の形成および実施過程にも専門家として深く関与。近著に、本シンポジウム登壇者のニコラス・マーシュ (Nicholas Marsh) との共編著である *Small Arms, Crime and Conflict: Global Governance and the Threat of Armed Violence* (共編著、Routledge、2011) など。



ミッツィ・アウステロ (Mitzi Austero)

ノンバイオレンス・インターナショナル東南アジア事務局プログラム・マネージャー。専門は通常兵器規制、武器貿易規制、平和構築など。現在、ATTに基づき設置されたボランタリー・トラスト・ファンドのプロジェクトをフィリピン政府とともに実施し、同国の武器貿易規制の整備に向けて政府関係者に能力構築コースを提供。このコースを同国国防省および国家警察において制度化すべく、フィリピン政府を支援している。東南アジア地域におけるATTや対人地雷禁止条約、クラスター弾条約といった条約の普遍化・実施や、東南アジア地域の和平プロセスやコミュニティ・ダイアログ等の支援にも取り組み、多くの国際会議で活躍。



ニコラス・マーシュ (Nicholas Marsh)

オスロ国際平和研究所 (PRIO) 研究員。オスロ国際平和研究所の研究員。専門は、国際武器貿易とその規制、武器の拡散が暴力に及ぼす影響など。2017年まで、同研究所で小型武器貿易に関するデータベース構築を担当。ジュネーブの「スモール・アームズ・サーヴェイ」のコンサルタント (2001年–現在) や国連薬物犯罪事務所 (UNODC) のコンサルタント (2014–2015年)、ヨーロッパの研究ネットワーク「COST」における武器の拡散と暴力の関係性に関するプロジェクトの議長 (2004–2008年) などを担う。近著に、本シンポジウム登壇者のオーウェン・グリーン (Owen Greene) との共編著である *Small Arms, Crime and Conflict: Global Governance and the Threat of Armed Violence* (共編著、Routledge、2011) など。 *European Security*、*Strategic Trade Review* 等での論文多数。



横井 勝彦 (よこい かつひこ)

明治大学商学部教授・国際武器移転史研究所長。専門は経済史、兵器産業史、武器移転史。明治大学商学部長などを歴任後、2015年に明治大学国際武器移転史研究所を設立。現在は、アジア諸国の工業化と武器移転・技術移転の研究を行う。主な著書に『航空機産業と航空戦力の世界的転回』(編著、日本経済評論社、2016)、『軍縮と武器移転の世界史―「軍縮下の軍拡」はなぜ起きたのか―』(編著、日本経済評論社、2014)、『軍拡と武器移転の世界史―兵器はなぜ容易に広まったのか―』(共編著、日本経済評論社、2012)、『日英兵器産業史―武器移転の経済史的研究―』(共編著、日本経済評論社、2005)、『アジアの海の大英帝国』(単著、講談社、2004年)、『大英帝国の〈死の商人〉』(単著、講談社、1997) など。



シンポジウムの趣旨

2018年8月20日(月)から24日(金)まで、東京で武器貿易条約(ATT)第4回締約国会議が開催され、日本が議長国を務めます。ATTは、どのような条約なのでしょう。過去の武器移転規制合意とATTはどう違うのでしょうか。ATTの成立により、世界の武器移転の現実に変化はもたらされ、武器移転の透明性は高まったのでしょうか。なぜアジア地域にはATT締約国が少ないのでしょうか。そして、第4回締約国会議では何が争点になるのでしょうか。

このシンポジウムでは、会議直前の8月18日(土)に、第4回締約国会議議長および国内外の研究・実務の第一線で活躍する専門家が集まり、過去と現在の武器規制の理想と現実、そして今回の会議に向けた重要課題を解説し、会場の皆さまと議論します。ご参加をお待ちしております。

● プログラム・登壇者

【言語】英語および日本語(同時通訳あり)

歓迎の辞	小川 知之	明治大学副学長(研究担当)
キーノート・スピーチ	高見澤 将林	軍縮会議日本政府代表部特命全権大使
セッション1 武器移転規制の 歴史と現状	榎本 珠良	明治大学国際武器移転史研究所専門研究員・ 「武器と市民社会」研究会共同代表
	佐藤 丙午	拓殖大学教授・海外事情研究所副所長・ 「武器と市民社会」研究会共同代表
休憩		
セッション2 武器貿易条約 (ATT)の諸課題	ポール・ホルトン	スモール・アームズ・サーベイ上級研究員
	オーウェン・グリーン	ブラッドフォード大学教授・ 同大学平和・国際開発学部門研究ディレクター
	ミッツィ・アウステロ	ノンバイオレンス・インターナショナル 東南アジア事務局プログラム・マネージャー
	ニコラス・マーシュ	オスロ国際平和研究所(PRIO)研究員
休憩		
総合討論		
閉会の辞	横井 勝彦	明治大学国際武器移転史研究所長

本シンポジウムの開催は「文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(平成27年～平成31年)」、JSPS科研費16KT0040および16K17075の助成を受けています。